

令和3年度宇陀市結婚新生活支援事業実施計画書（概要）

1. 事業の趣旨・目的

婚姻に伴い新生活を始める夫婦の経済的な負担を軽減するとともに、少子化対策及び移住定住促進の強化を図ることを目的とする。

2. 地域の実情と課題

宇陀市の人口は平成7年の約41,900人をピークに減少が続き、令和3年1月現在で約29,200人と毎年減少が続いている。老年人口（65歳以上）が占める割合が増大し、その反面に年少人口（15歳以下）が縮小し、少子高齢化が際立っている。転出者が転入者よりも多く、死亡数が出生率を上回っている。合計特殊出生率は平成25年に0.90と過去最低だったが、平成29年には1.13とやや回復傾向になった。しかしながら全国平均や奈良県平均よりも低い状態である。

アンケート等によると人口減少や少子高齢化の進行については多くの市民が宇陀市の弱みとして認識している。それでも約7割は条件が整えば定住すると回答しており、宇陀市の魅力を高めて、安心して暮らせる子育て環境を支援すれば市民が市外に流出する事が防げていくと考えられる。都市部へのアクセスも良く、通勤圏内でありながら自然豊かで住みやすいとの声も多い事から、移住定住を充実させる事が少子化対策へ大きな課題と言える。

3. 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け

（少子化対策）

宇陀市は令和元年度に「第2次宇陀市総合計画」を策定し、宇陀市の人口目標として2040年までに20,000人を目指す。平成27年策定の「宇陀市人口ビジョン」では2040年に23,000人と掲げたが、このままでは約16,600人に減少すると社会人口問題研究所から予想されている。出生数の増加や転入・定住者の増加、高齢者の健康寿命の延伸を実現させていくために、以下の施策に取り組む。

- 田舎暮らしの魅力をPRすることで移住定住の促進を図る。
- 地域や地域の人と多様に関わる「関係人口」を創出する。
- 安心して子育てが出来よう子育て支援の充実に努めるとともに、メディア等の媒体を活用し、積極的に情報発信する。
- プログラミング教育等を導入し、魅力的な教育環境を構築する。
- 健幸都市ウェルネスシティの取組等により、健康寿命の延伸と高齢者の孤立を防ぐ地域づくりを目指す。

（本事業の位置づけ）

本事業は、少子化対策における「移住定住の促進」および「子育て支援の充実」として位置づけ、結婚・新生活の支援を実施することで、若年世代の流出抑制および移住定住の促進を図る。

4. 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

- 住みやすさ偏差値 44.91%→48.92 (2024年)
- 15歳未満人口比率 8.90%→9.45% (2024年)
- 人口の社会動態(転入者-転出者数) -321人→-235人(2024年)

5. 実施期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

6. 事業内容

住居費及び引越費用の一部について、予算の範囲内において補助金を交付する。